



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月13日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5951 URL <https://www.dainichi-net.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）吉井 唯
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）野口 武嗣 TEL 025-362-1101
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	19,902	1.3	1,381	25.6	1,572	21.5	1,161	30.7
2024年3月期	19,650	△7.4	1,100	△24.0	1,294	△21.9	888	△26.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	71.74	-	4.2	5.0	6.9
2024年3月期	54.88	-	3.3	4.2	5.6

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	31,910	27,939	87.6	1,726.29
2024年3月期	31,183	27,093	86.9	1,673.99

（参考）自己資本 2025年3月期 27,939百万円 2024年3月期 27,093百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,821	△2,954	△356	10,086
2024年3月期	111	△893	△355	10,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	356	40.1	1.3
2025年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	356	30.7	1.3
2026年3月期（予想）	-	0.00	-	22.00	22.00		29.7	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	20,000	0.5	1,400	1.4	1,600	1.8	1,200	3.4	74.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	19,058,587株	2024年3月期	19,058,587株
2025年3月期	2,873,584株	2024年3月期	2,873,520株
2025年3月期	16,185,044株	2024年3月期	16,185,154株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明補足資料は、決算短信の発表と同日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(貸借対照表に関する注記)	12
(損益計算書に関する注記)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している状況となりました。

先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続くことが期待される一方、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、アメリカの政策動向による影響などがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況です。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、需要に応えるための生産活動と在庫確保、販売チャネルの拡大に取り組みました。

<暖房機器>

主力商品であります石油暖房機器では、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。

当事業年度におきましては、上下にスライドするだけでファンフィルターの掃除ができる業界初のお手入れ機能「かんたんフィルタークリーナー」を搭載した機種を含む家庭用石油ファンヒーター全12タイプ27機種の商品を販売いたしました。

また、電気暖房機器では、センサーで部屋の温度をチェックして室温を約18℃に自動でキープする「自動」+「エコ（eco）」運転モードを搭載したセラミックファンヒーターを含む2機種を販売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいりました。

当事業年度は、国内では今年2月に入って今期最強の寒波の到来となりましたが、12月の後半までは暖冬傾向が強く、家庭用石油ファンヒーターの販売が減少しました。また、海外への石油暖房機器の輸出も国内同様に暖冬の影響が大きく、販売は前期実績を下回りました。

この結果、暖房機器の売上高は135億56百万円（前期比6.0%減）となりました。

<環境機器>

加湿器では、50・55・60・65・70%で湿度設定ができる新機能「湿度設定5%刻み」を搭載した11機種を含む全9タイプ25機種の商品を販売いたしました。

また、空気清浄機では、新たに台湾への輸出を開始したほか、運転開始から15分間は最大風量で運転し、その後は約60分に一度、強運転で気流を循環させることで浮遊花粉を捕集する「花粉」運転モードを搭載した機種を販売しております。

当事業年度は、太平洋側を中心に空気が乾燥したことや、全国的にインフルエンザが流行したことにより加湿器の販売が好調に推移しました。また、空気清浄機は「がっちりマンデー!!」（TBSテレビ系列）で紹介された反響もあり、販売が前期実績を上回りました。さらに、燃料電池ユニットの販売が増加しました。

この結果、環境機器の売上高は50億52百万円（前期比28.6%増）となりました。

<その他>

その他では、4月に本体カラーを一新した焙煎機能付きコーヒーメーカーとコーヒー豆焙煎機を発売しました。

当事業年度は、コーヒー機器及び加湿器のフィルターの販売が堅調に推移したものの、金型の販売が減少し、売上高は12億94百万円（前期比0.6%減）となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は199億2百万円（前期比1.3%増）、営業利益は13億81百万円（同25.6%増）、経常利益は15億72百万円（同21.5%増）、当期純利益は11億61百万円（同30.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は215億80百万円（前事業年度末比11億63百万円増）となりました。これは主に、製品が8億23百万円、現金及び預金が4億88百万円減少したものの、有価証券が30億円増加したことによるものであります。固定資産は103億29百万円（同4億36百万円減）となりました。これは主に、前払年金費用が1億71百万円増加したものの、投資有価証券が4億19百万円、建物が1億49百万円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は319億10百万円（同7億26百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債は30億55百万円（同2億2百万円減）となりました。これは主に、預り金が3億93百万円減少したことによるものであります。固定負債は9億15百万円（同82百万円増）となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が50百万円減少したものの、繰延税金負債が1億26百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は39億70百万円（同1億19百万円減）となりました。

純資産につきましては、株主資本は270億74百万円（同8億5百万円増）となりました。これは主に、繰越利益剰余金が8億6百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等は8億65百万円（同41百万円増）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が44百万円増加したことによるものであります。この結果、純資産合計は279億39百万円（同8億46百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億88百万円減少し、当事業年度末に100億86百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は28億21百万円（前事業年度末は1億11百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益15億69百万円、棚卸資産の減少額9億83百万円、減価償却費6億46百万円、売上債権の減少額3億59百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29億54百万円（前事業年度末比230.6%増）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出25億円、定期預金の預入による支出10億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億56百万円（同0.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払額3億55百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	83.4	86.6	86.3	86.9	87.6
時価ベースの自己資本比率（％）	48.0	37.0	35.9	36.7	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）当社は期末に有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

（注4）2021年3月期、2022年3月期、2023年3月期、2024年3月期、2025年3月期は利払いがないためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されるものの、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動等により先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

今後も賃上げや原材料の値上がりなどを背景とした国内の物価上昇の影響が懸念されるため、販売価格の改定を進めるとともに、継続的なコスト削減と最適な生産体制の構築に取り組んでまいります。

また、お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、多様化するニーズに即した商品ラインナップの拡充にも努めてまいります。

これにより通期の業績見通しにつきましては、売上高200億円（前期比0.5%増）、営業利益14億円（同1.4%増）、経常利益16億円（同1.8%増）、当期純利益12億円（同3.4%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,057,211	6,568,324
受取手形	76,745	63,327
電子記録債権	1,638,871	1,345,794
売掛金	1,043,929	990,771
有価証券	4,517,617	7,518,060
製品	4,801,352	3,977,674
仕掛品	157,628	159,673
原材料及び貯蔵品	1,053,034	891,275
前払費用	57,331	56,664
その他	14,763	10,397
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	20,417,485	21,580,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,711,064	9,784,413
減価償却累計額	△6,193,921	△6,416,699
建物（純額）	3,517,142	3,367,714
構築物	581,478	582,435
減価償却累計額	△459,527	△475,437
構築物（純額）	121,951	106,998
機械及び装置	6,513,435	6,529,975
減価償却累計額	△5,663,814	△5,783,223
機械及び装置（純額）	849,621	746,752
車両運搬具	167,933	166,424
減価償却累計額	△158,242	△161,148
車両運搬具（純額）	9,691	5,275
工具、器具及び備品	6,255,704	6,280,778
減価償却累計額	△6,012,784	△5,988,618
工具、器具及び備品（純額）	242,919	292,160
土地	※1 2,086,422	※1 2,086,422
リース資産	-	4,392
減価償却累計額	-	△658
リース資産（純額）	-	3,733
建設仮勘定	33,346	53,958
有形固定資産合計	6,861,095	6,663,016
無形固定資産		
ソフトウェア	31,154	23,279
その他	6,266	9,213
無形固定資産合計	37,420	32,493
投資その他の資産		
投資有価証券	3,316,470	2,896,987
出資金	2,432	2,432
長期前払費用	17,106	31,521
前払年金費用	519,820	691,231
その他	12,120	12,135
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	3,867,570	3,633,927
固定資産合計	10,766,085	10,329,437
資産合計	31,183,571	31,910,403

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,042,293	1,003,127
リース債務	-	966
未払金	※2 422,691	※2 563,615
未払費用	240,160	238,124
未払法人税等	218,443	345,738
前受金	13,863	9,907
預り金	898,547	504,819
賞与引当金	271,983	265,723
製品保証引当金	149,000	122,900
その他	207	184
流動負債合計	3,257,189	3,055,107
固定負債		
リース債務	-	3,140
繰延税金負債	119,416	246,169
再評価に係る繰延税金負債	※1 102,230	※1 105,285
役員退職慰労引当金	449,800	399,488
その他	161,255	161,255
固定負債合計	832,702	915,339
負債合計	4,089,891	3,970,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	4,526,575	4,526,575
利益剰余金		
利益準備金	231,500	231,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	89,884	88,708
別途積立金	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金	7,211,520	8,017,760
利益剰余金合計	19,792,904	20,597,968
自己株式	△2,109,181	△2,109,220
株主資本合計	26,269,112	27,074,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	891,554	935,862
土地再評価差額金	※1 △66,988	※1 △70,043
評価・換算差額等合計	824,566	865,819
純資産合計	27,093,679	27,939,956
負債純資産合計	31,183,571	31,910,403

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	19,650,950	19,902,665
売上原価		
製品期首棚卸高	4,446,498	4,801,468
当期製品製造原価	14,626,388	13,374,728
合計	19,072,886	18,176,196
他勘定振替高	※1 44,933	※1 34,159
製品期末棚卸高	4,801,468	3,977,764
製品売上原価	※2 14,226,484	※2 14,164,273
売上総利益	5,424,466	5,738,392
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	651,736	671,257
製品保証引当金繰入額	42,500	48,213
従業員給料及び手当	1,073,102	1,060,898
賞与引当金繰入額	96,832	95,592
退職給付費用	61,937	27,178
役員退職慰労引当金繰入額	27,650	25,776
減価償却費	215,819	204,215
研究開発費	※3 591,507	※3 769,418
その他	1,563,135	1,454,317
販売費及び一般管理費合計	4,324,220	4,356,867
営業利益	1,100,245	1,381,524
営業外収益		
受取利息	139	2,002
有価証券利息	25,336	34,394
受取配当金	53,098	62,344
作業屑収入	71,377	56,139
受取賃貸料	25,350	22,444
業務受託手数料	2,846	2,235
その他	15,912	13,414
営業外収益合計	194,061	192,975
営業外費用		
その他	2	2,401
営業外費用合計	2	2,401
経常利益	1,294,305	1,572,099
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,005
固定資産売却益	-	※4 149
特別利益合計	-	5,155
特別損失		
固定資産除却損	※5 39,006	※5 7,599
特別損失合計	39,006	7,599
税引前当期純利益	1,255,298	1,569,654
法人税、住民税及び事業税	327,200	315,400
法人税等調整額	39,854	93,119
法人税等合計	367,054	408,519
当期純利益	888,244	1,161,135

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,906,562	64.7	9,238,365	65.0
II 労務費	※1	2,259,742	14.8	2,133,788	15.0
III 経費	※2	3,135,883	20.5	2,846,439	20.0
当期総製造費用		15,302,189	100.0	14,218,593	100.0
期首仕掛品棚卸高		148,875		157,628	
合計		15,451,064		14,376,221	
期末仕掛品棚卸高		157,628		159,673	
他勘定振替高	※3	667,048		841,819	
当期製品製造原価		14,626,388		13,374,728	

原価計算の方法

原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(注) ※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	175,151	170,131
退職給付費用 (千円)	112,081	47,523

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
外注加工費 (千円)	1,879,335	1,648,351
減価償却費 (千円)	590,489	442,202

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
有形固定資産 (千円)	23,635	33,247
販売費及び一般管理費 (千円)	642,538	808,565
貯蔵品 (千円)	874	7
合計 (千円)	667,048	841,819

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	89,884	12,260,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	89,884	12,260,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,679,351	19,260,735	△2,109,057	25,737,068	426,170	△66,988	359,181	26,096,250
当期変動額								
剰余金の配当	△356,075	△356,075		△356,075				△356,075
当期純利益	888,244	888,244		888,244				888,244
自己株式の取得			△124	△124				△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					465,384	-	465,384	465,384
当期変動額合計	532,169	532,169	△124	532,044	465,384	-	465,384	997,429
当期末残高	7,211,520	19,792,904	△2,109,181	26,269,112	891,554	△66,988	824,566	27,093,679

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	89,884	12,260,000
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更による積立金の調整額						△1,176	
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,176	-
当期末残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	88,708	12,260,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,211,520	19,792,904	△2,109,181	26,269,112	891,554	△66,988	824,566	27,093,679
当期変動額								
剰余金の配当	△356,071	△356,071		△356,071				△356,071
税率変更による積立金の調整額	1,176	-		-				-
当期純利益	1,161,135	1,161,135		1,161,135				1,161,135
自己株式の取得			△39	△39				△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					44,308	△3,055	41,252	41,252
当期変動額合計	806,239	805,063	△39	805,024	44,308	△3,055	41,252	846,277
当期末残高	8,017,760	20,597,968	△2,109,220	27,074,137	935,862	△70,043	865,819	27,939,956

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,255,298	1,569,654
減価償却費	806,309	646,417
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,650	△50,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,516	△6,260
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△58,756	△171,410
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△31,900	△26,100
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△5,005
受取利息及び受取配当金	△78,575	△98,740
助成金収入	△1,620	△2,414
固定資産除却損	39,006	7,599
売上債権の増減額 (△は増加)	△781,810	359,651
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△628,927	983,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△383,060	△39,165
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,715	211,394
預り金の増減額 (△は減少)	283,043	△393,727
前払費用の増減額 (△は増加)	2,801	667
未払金の増減額 (△は減少)	37,575	△64,734
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,161	△2,035
未収入金の増減額 (△は増加)	10,613	579
前受金の増減額 (△は減少)	2,806	△3,956
その他	△8,895	△3,533
小計	497,598	2,911,986
利息及び配当金の受取額	79,891	102,353
助成金の受取額	1,620	2,414
法人税等の支払額	△468,008	△194,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,101	2,821,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△375,072	△441,688
有形固定資産の除却による支出	△3,695	△6,344
その他の無形固定資産の取得による支出	△15,378	△8,650
有価証券の取得による支出	△500,000	△2,500,000
有価証券の償還による収入	-	500,000
投資有価証券の売却による収入	-	502,500
その他	645	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△893,500	△2,954,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△724
配当金の支払額	△355,549	△355,344
自己株式の取得による支出	△124	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,673	△356,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,050	△235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,136,021	△488,443
現金及び現金同等物の期首残高	11,710,850	10,574,828
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,574,828	※1 10,086,385

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

- ※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
 - ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△690,049千円	△644,516千円

- ※2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。

(損益計算書に関する注記)

※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費及び一般管理費	35,468千円	24,677千円
製造費用	7,799	6,958
貯蔵品	1,666	2,523
計	44,933	34,159

※2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	20,415千円	△32,705千円

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	591,507千円	769,418千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
車両運搬具	-千円	149千円
計	-	149

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	3,293千円	7,515千円
構築物	33	-
機械及び装置	35,436	58
工具、器具及び備品	243	26
車両運搬具	0	-
電話加入権	0	-
計	39,006	7,599

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	-	-	19,058,587
合計	19,058,587	-	-	19,058,587
自己株式				
普通株式 (注) 1.	2,873,348	172	-	2,873,520
合計	2,873,348	172	-	2,873,520

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取りによる増加172株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	356,075	22	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	356,071	利益剰余金	22	2024年3月31日	2024年6月27日

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	-	-	19,058,587
合計	19,058,587	-	-	19,058,587
自己株式				
普通株式 (注) 1.	2,873,520	64	-	2,873,584
合計	2,873,520	64	-	2,873,584

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによる増加64株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	356,071	22	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	356,070	利益剰余金	22	2025年3月31日	2025年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	7,057,211千円	5,568,324千円
有価証券 (USマナーマーケットファンド)	17,617	18,060
有価証券 (預入期間が3ヶ月以内の合同運用金銭信託)	3,500,000	4,500,000
現金及び現金同等物	10,574,828	10,086,385

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,420,703	3,928,397	1,301,849	19,650,950

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	アジア	合計
17,348,711	1,842,737	459,501	19,650,950

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
(株)ヤマダホールディングス	2,275,427
(株)ケーズホールディングス	2,275,303

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	13,556,032	5,052,336	1,294,295	19,902,665

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	欧州	アジア	合計
18,044,663	1,450,387	407,614	19,902,665

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
(株)ケーズホールディングス	2,352,417
角田無線電機(株)	2,161,638
(株)ヤマダホールディングス	2,062,368

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,673.99円	1,726.29円
1株当たり当期純利益金額	54.88円	71.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	888,244	1,161,135
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	888,244	1,161,135
期中平均株式数 (千株)	16,185	16,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。